

平成 30 年 5 月 29 日
 全国高等学校長協会
 管理運営研究委員会

免許外教科担任に関する調査（東京都の状況）

- 1 免許外教科担任を実施している教科は何ですか。
 - ① 工業（デザイン）
 - ② 工業
 - ③ 工業
 - ④ 科学技術科において、「工業技術基礎」や学校設定科目の「SS 科学技術理論」、「SS 科学技術実習」、「SS 課題研究」等の工業系の科目を農業科（食品）の教員 2 名が担当している。
 - ⑤ 工業
 - ⑥

アートクラフト科	工業技術基礎（工業免許所有者と複数で担当） 課題研究 実習
マシクラフト科	工業技術基礎（工業免許所有者と複数で担当） 課題研究 実習 デザイン技術
インテリア科	インテリア計画 課題研究 デザイン史 実習
グラフィックアーツ科	工業技術基礎（工業免許所有者と複数で担当） 課題研究 実習
デザイン科	工業技術基礎（工業免許所有者と複数で担当） 情報技術基礎（工業免許所有者と複数で担当） 課題研究 実習 デザイン史 デザイン技術
 - ⑦ 工業

- 2 許可申請の理由は次のどれですか。
 - ① 定数内では全教科の免許を持った教員を配置できないため
 - ② その他（本校デザイン分野において、美術・工芸系の科目を指導できる教員が不足しているため）
 - ③ その他（農業系の先端科学技術領域である「バイオテクノロジー」領域を設置しているため）
 - ④ その他（科学技術科としての特色ある教育課程の実現のため）
 - ⑤ 定数内では全教科の免許を持った教員を配置できないため
 - ⑥ 定数内では全教科の免許を持った教員を配置できないため
 - ⑦ その他（東京都では、美術の免許を有し工業の免許を有しない者を工業（工芸系）の教員として採用していた。当該教員はその一人であり、工業科の科目は免許外とならざるを得ない。）

- 3 免許外教科担任の課題はありますか。
 - ① 特になし
 - ② 本校デザイン分野の授業内容は工業の中でも美術・工芸系に特化しており、東京都には指導できる教員が非常に少ない。そのため、教科外担任に頼らざるを得ない。
 - ③ 特になし
 - ④ 特になし
 - ⑤ 担当可能な教科と不可能な教科がある。教科指導についての知識・技能の習得。

- ⑥ 美術・工芸免許所有者が、工業科目の授業を担当することにより、専門外科目内容の技術、知識を習得する必要性が生じているため、当該担当者の負担が大きくなっている。
 - ⑦ 特になし
- 4 免許外教科担任許可を受けた教員へ、管理職から何か支援はしていますか。
- ① 特にしていない
 - ② 授業観察等により、指導育成している。
 - ③ 特になし
 - ④ 特になし
 - ⑤ 担当科目に配慮、研修の実施。
 - ⑥ 特に行っていない。
 - ⑦ 当該教員は、これまで工業高校を2校経験しているが、今後は総合学科への異動のみ可能となってしまった。若しくは、中高美術に本人教科替えをしなければならない。そのため、都教育委員会に対し、当該教員の本校残留を申請した。
- 5 免許外教科担任の解消に向けて考えられることはありますか。
- ① 工業（デザイン系）の採用試験を実施する。
 - ② 本校では、専門的な指導を行う必要があり、解消されては困る。
 - ③ 本校は、科学技術科1科で4領域（ITテクノロジー、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、ソフトウェアテクノロジー）を設置している学校である。大きくは工業高校であるが、バイオテクノロジー領域は工業科教員では教えることができない。そのため、免許外教科担任の申請をして農業科教員が担当している。これを解消することはできない。
 - ④ 解消することは想定外である。
 - ⑤ 研修の実施（東京都以外 民営企業などを含む）、専門教科の免許を持っている人を採用する。美術・工芸の免許を持ち、工業の免許を取得すること。あるいは、デザイン・美術系のスキルを持ち、工業の免許を取得していくこと。免許所有者の採用。
 - ⑥ 本校は、工業系の高校ではあるが、工芸作品の制作を学習するにあたっては、どうしても美術、工芸、デザイン等の指導を生徒に行わなければならない。教員定数すべてを工業免許所有者で占めてしまうと、生徒にとって必要な知識や技術を学習指導することが困難になってしまう。したがって、免許外教科担任を解消するのであれば、教員定数そのものを見直していただくか、こうした全国に数校しか存在しない、特殊な工業系の高校に見合った教員定数の特例をつくっていただくかが、具体的な解消の方策だと考えられる。
 - ⑦ 特になし
- 6 免許外教科担任の解消が難しいと思われる事例はありますか。
- ① 大学の教職課程で工業・デザインを専門とする学科が少ないこと。
 - ② 東京都では工業（工芸系）の新規教員採用を行っていない。工業（工芸系）の教員の絶対数が不足しているため、免許外教科担任を解消されると学校運営に大きな支障が生じる。
 - ③ 上述の通り、バイオテクノロジー領域を工業科教員に担当させることは困難である。
 - ④ 解消することは想定外である。
 - ⑤ 経験、上記の条件を持つ人材がとても少ない。また、そのように免許を取得する機会がない。
 - ⑥ 「5」に書いた通り、工業系でありながら、本校で行っている工芸作品の制作には、どうしても美術、工芸、デザインの専門的な指導が必要である。一例をあげれば、アートクラフト科では彫金や鍛金といった金属を加工する伝統工

芸技法を生徒に学習させ、作品制作を行っているが、打込象嵌や切嵌象嵌といった伝統技法による小物入れや香合の制作には、制作の前段階として香合の色彩、文様をいかに美しくデザインするかを指導する重要であり、こうした指導は美術科や工芸科免許所有の教員による専門的な色彩、構成、デッサン、デザインの指導によらなければ、なかなか生徒の資質・能力の向上は叶わない。これは工業機械の操作や電気配線の専門家である工業科免許所有の教員にとって全くの専門外の内容である。高度な美術的センスを育て、かつ工芸技術を習得させるためには、工業科免許所有の教員と美術科、工芸科免許所有の教員がそれぞれの専門性を生かし、生徒の知識、技術を育てていく必要があり、免許外教科担任を解消するに困難な理由となっている。

⑦ 特になし

7 その他ご意見があればお書きください。

① 特になし

② 工業（工芸系）の新規教員採用を計画的に実施することを要望する。

③ 本校のように、工業系と農業系の先端科学技術領域をともに設置している学校では、この制度がなければ学校が成り立たない。ぜひ、制度存続の方向でお願いしたい。

④ 特になし

⑤ 特になし

⑥ 我が国のものづくりを支える工業教育において、工業科免許を所有し高い技術指導ができる教員を適正に配置していくことは、きわめて重要な教育施策であると考えます。特に近年、工業科免許を取得する教員志望者が減少し、都立工業高校においても、工業科教員に欠員が生じる事態となっている。機械科や電気科・電子科、建築科等のいわゆる工業科において、免許外教科担任が多く存在することは好ましいこととは考えられず、専門的な知識と技術をもつ工業科免許所有者が、教員として工業高校に配置され、生徒の指導に従事すべきであると考えます。

一方で、本校を含む全国に数校しか存在しない高校においては、その指導内容から、美術科、工芸科免許所有者の教員が一定数配置され、両者を協力させ専門性を発揮させることが、より高い授業の質を確保することができると思います。また、本校だけでなく地方工業高校の中には、地域の伝統産業の継承を担っていたり、伝統技法の指導を行っていたりする学校があるため、一律に工業教育における免許外教科担任解消の対応を行うのではなく、それぞれの地域や学校の実態に即した免許外教科担任の配置を配慮し、きめ細かく対応していただきたいと思います。

⑦ 特になし

免許外教科担任の許可件数（教科別）

1. 中学校

教科	H26	H27	H28
国語	321	299	319
社会	311	271	297
数学	426	454	417
理科	247	211	198
音楽	84	96	99
美術	992	944	938
保健体育	410	409	399
保健	6	12	3
技術	2,096	2,114	2,146
家庭	2,264	2,189	2,181
職業	0	0	0
外国語	185	166	188
宗教	3	6	5
職業実習	1	0	0
職業指導	0	0	0
合計	7,346	7,171	7,190

許可件数上位5教科
家庭、技術、美術、
数学、保健体育

実技教科計 5,766件
割合 80%

上位5教科

2. 高等学校

教科	H26	H27	H28
国語	55	39	42
地理歴史	253	229	242
公民	409	374	394
数学	170	136	127
理科	61	59	64
音楽	18	19	21
美術	37	36	38
工芸	59	57	60
書道	107	105	113
保健体育	96	100	108
保健	6	6	6
情報	1,261	1,208	1,248
家庭	129	153	152
看護	26	28	15
農業	166	159	159
工業	397	340	336
商業	159	152	145
水産	115	108	121
福祉	220	212	191
商船	0	0	1
外国語	144	143	157
宗教	10	9	12
看護実習	1	0	0
家庭実習	1	0	0
情報実習	0	0	0
農業実習	0	0	2
工業実習	2	1	1
商業実習	0	0	0
水産実習	1	1	1
福祉実習	0	0	0
商船実習	0	0	0
職業指導	3	6	4
合計	3,906	3,680	3,760

許可件数上位5教科
情報、公民、工業、
地理歴史、福祉

実技教科計 1,746件
割合 46%

上位5教科

職業教科計 976件
割合 26%

免許外教科担任の許可件数（都道府県別）

都道府県名	中学校			高等学校			合計			対前年度増減	
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28	増減数	増減率
1 北海道	1,228	1,082	1,009	254	252	274	1,482	1,334	1,283	-51	-3.8%
2 青森県	307	296	284	165	155	150	472	451	434	-17	-3.8%
3 岩手県	163	167	175	127	135	119	290	302	294	-8	-2.6%
4 宮城県	169	169	115	104	88	79	273	257	194	-63	-24.5%
5 秋田県	68	59	58	81	76	76	149	135	134	-1	-0.7%
6 山形県	113	137	122	83	89	82	196	226	204	-22	-9.7%
7 福島県	346	283	269	164	144	147	510	427	416	-11	-2.6%
8 茨城県	25	25	30	116	101	91	141	126	121	-5	-4.0%
9 栃木県	151	122	161	2	1	32	153	123	193	70	56.9%
10 群馬県	65	58	40	27	26	33	92	84	73	-11	-13.1%
11 埼玉県	0	0	1	3	2	3	3	2	4	2	100.0%
12 千葉県	358	383	385	93	85	94	451	468	479	11	2.4%
13 東京都	0	0	0	37	33	31	37	33	31	-2	-6.1%
14 神奈川県	144	149	141	205	173	180	349	322	321	-1	-0.3%
15 新潟県	158	148	132	155	161	162	313	309	294	-15	-4.9%
16 富山県	58	59	63	94	90	82	152	149	145	-4	-2.7%
17 石川県	78	77	77	175	169	191	253	246	268	22	8.9%
18 福井県	109	103	95	7	8	9	116	111	104	-7	-6.3%
19 山梨県	71	45	60	35	32	33	106	77	93	16	20.8%
20 長野県	61	60	52	260	239	197	321	299	249	-50	-16.7%
21 岐阜県	335	331	347	121	96	102	456	427	449	22	5.2%
22 静岡県	378	341	377	161	142	125	539	483	502	19	3.9%
23 愛知県	137	129	126	84	79	69	221	208	195	-13	-6.3%
24 三重県	77	68	77	69	58	66	146	126	143	17	13.5%
25 滋賀県	14	11	9	32	30	32	46	41	41	0	0.0%
26 京都府	54	57	50	10	11	8	64	68	58	-10	-14.7%
27 大阪府	134	112	112	28	28	24	162	140	136	-4	-2.9%
28 兵庫県	271	245	239	15	21	13	286	266	252	-14	-5.3%
29 奈良県	17	12	10	2	3	5	19	15	15	0	0.0%
30 和歌山県	260	269	252	118	107	129	378	376	381	5	1.3%
31 鳥取県	6	7	4	46	48	47	52	55	51	-4	-7.3%
32 島根県	28	29	35	46	44	44	74	73	79	6	8.2%
33 岡山県	20	17	12	14	17	16	34	34	28	-6	-17.6%
34 広島県	221	292	447	125	119	96	346	411	543	132	32.1%
35 山口県	147	175	171	161	153	194	308	328	365	37	11.3%
36 徳島県	218	213	217	88	91	91	306	304	308	4	1.3%
37 香川県	145	125	128	36	33	33	181	158	161	3	1.9%
38 愛媛県	163	142	133	55	49	46	218	191	179	-12	-6.3%
39 高知県	134	126	143	55	63	70	189	189	213	24	12.7%
40 福岡県	46	50	54	70	64	68	116	114	122	8	7.0%
41 佐賀県	2	2	5	29	28	26	31	30	31	1	3.3%
42 長崎県	100	94	115	85	83	86	185	177	201	24	13.6%
43 熊本県	172	165	159	42	38	41	214	203	200	-3	-1.5%
44 大分県	238	237	252	63	61	70	301	298	322	24	8.1%
45 宮崎県	164	210	202	23	46	75	187	256	277	21	8.2%
46 鹿児島県	96	90	69	19	16	15	115	106	84	-22	-20.8%
47 沖縄県	97	200	176	122	93	104	219	293	280	-13	-4.4%
合計	7,346	7,171	7,190	3,906	3,680	3,760	11,252	10,851	10,950	99	0.9%

上位5県

下位5県